

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 人権施策推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	19. 人権推進費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	1,390	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	16,391
							基本施策2	人権の擁護	平成28年度 2,133
									平成29年度 2,285
									平成30年度 3,707
							施策1	人権施策の推進体制の充実を図ります	平成31年度 3,935
								平成32年度 4,331	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	124	
本年度当初査定額		1,805

財源内訳						その他	一般財源
本年度当初要求額						124	△124
本年度当初査定額						0	1,805

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・人権尊重の視点に立った行政運営のための庁内推進会議を運営します。</p> <p>・人権擁護委員協議会及び千葉県人権センターに対する負担金支出、人権擁護委員協議会の活動に対する支援、人権尊重のまちづくりデリバリ事業などを行います。</p> <p>・職員に対し、人権に関する自己点検アンケートを実施します。</p>	<p>(事業の目的) ・庁内における啓発及び人権推進活動団体等への支援を通して、人権施策の推進体制の充実を図ります。</p> <p>・人権尊重のまちづくりデリバリ事業を実施することで、児童生徒、保護者、地域住民と一緒に人権について考え、各自の行動に生かされることを目的としています。</p> <p>・職員自己点検アンケートを行うことで、職員各自の意識が向上し、人権が尊重された行政運営につながることを狙いとしています。</p>	<p>(事業の効果) ・人権尊重のまちづくりを実現するための継続的改善、職員意識向上、行政運営を行います。</p> <p>・人権尊重のまちづくりを実現するために、市民意識の向上につながる行政運営を行います。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 社会情勢の変化により、新たな人権問題が発生しているため、より有効な人権啓発・点検方法を検討しなければなりません。また、人権擁護委員等による人権啓発について、どのように支援し、その機会を増やしていくかが課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 人権擁護委員による啓発活動(人権教室)の開催にあたり、積極的に学校等への案内を行います。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	41	51	△10
11	309	1,201	△892
13	765	787	△22
19	690	662	28

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	03	01	01	03	00	人権啓発活動地方委託金	124	0	96	△96
差引一般財源								△124	1,805	△96	1,901